昭和44年度

夏合宿…
ミーティング
資料

総部関西学院大学放送局

目次

Ⅰ 我々を包む状勢の分析

Ⅱ 夏合宿にむけて(meeting)

Ⅲ ミーティング参考資料
　○学生放送に対する
　　見解

我々を包む状勢の分析

安保問題以後 岸内閣に代って登場した池田政府は 高度成長と所得倍増を旗印に 企業の独占を押し進めると共に反体制的意識を完全に去勢していった。こうした基礎の上に登場した佐藤政府は 国民を見せかけの平和ムードの中で マイホーム主義に押しやり、日和見主義の道を歩ませた。その中で自らの野望を貫徹する為に、日韓条約以後 再軍備を進めつつ国内を帝国主義的に改編する中で 自らの反動化を顕著にしていった。又 佐藤政府は 遂にベトナム戦争にアメリカの手先として侵略 加担を行った。そして資本は その後も我々を物質化 労働商品化しようとしている。この傾向に拍車をかけているのが今や資本の隷属物と化している商業ジャーナリズムなのである。

元来 マスコミは中立正道なものであり 全ての圧力から自由でなければならないのにかかわらず 自らが資本の産物である所から、その延命の道を資本への忠誠と大衆への迎合にのみ求めていった。この様な状勢の中で 政府の圧力は当然大学にもせまってきた。それが今月始め参議院で異例の強行採決により成立した大学立法なのである。この法律の成立によって政府はますます露骨に大学を自らの管理支配におさめ

ようとするだろう。また　更に学内に目を向けるならば－昨年来の学費斗争がいまだに解決していない現在　学内は荒廃に瀕しているといっても過言ではないだろう。学院当局は、学費斗争は六月の全学試会で解決したのだ　という形で見せかけの民主化を　ふりまきつつ　この七月授業を再開した。そして改革推進日なるものを設けて学生と話し合うという民主的な態度を打ち出しつつも全学共闘会議の再度にわたる封鎖にはもはや慣習化した形で機動隊を入れ一方的に封鎖を解除するだけで　全く学生と正面から話しあお　という姿勢を示していない。その態度は一方的な民主化のおしつけといってもいいすぎではないだろう。そしてこの夏休みには構内のいたる所に鉄条網をきずき完全なロックアウト体制をうち出して来ている。

夏合宿にむけて(meeting)

我々は過去の断絶の中から　新たに今年の七月活動を開始したわけであるが　こうした現状の中でその立場といったものが明確化されていない。そこで我々はまずこのことを自己批判すると共に　我々の立場姿勢とは果して如何なるものであるかを早急に検討していかねばならない。今後の局の活動が真に発展的なものである為には　この度の合宿に於けるミーティングを着実な歩みの中のワンステップとしなければならない。

今まで何度となく　ミーティングという形で色々検討されてきた問題も常に断片的であり、相互の関連に乏しかった。その為に我々の過去の活動は現在の我々の前に何らの具体的生産的なものとして展開していない。その主な理由としては各個人がパートの部員としての立場で　常に発言し続け局というもの全体的な視野に立って考えなかったということが認識されるであろう。そして現在の活動といえば全く無思考にも等しい状況のもとで半ば慣習化した形で行なわれている。この様な事態が今後も続くようなことがあれば　将来の局の方向といったものも自然と明らかになってくるであろう。

そこで我々は再度自己を総点検する中から　自己の活動をさ

またげているものは何か　又放送局の活動を消極化するものは何か　今後我々はどの様な活動を行って行けばよいかを一人一人が放送局員という立場で話しあって行きたい。

我々が現状をするどく分析する中で色々な問題について話し合って行くならば　すべてが今後の活動の土台となるであろうし、又、我々が[illegible]になんらかの助力となるであろう。現在の我々が必要なのは　自己の怠惰性を断ち切り積極的にあらゆる活動にアプローチして行く態度であり　放送活動の本質を探ることである。

我々はこの夏合宿に於けるミーティングの成果をもって九月から活動を開始しよう。それには　一人一人の積極的な討論が……。

学生放送に対する見解

我々放送活動にたずさわっている者が、常に考えていなければならないものは、何て、我々が放送しなければならないかということである。つまり、放送の目的、存在意義でありそこから派生してくる社会的責任なども含まれる。現代社会に於けるマスコミの役割は、巨大化した社会の動き、文化の流れを適確に把握し、それを伝達することである。

しかし、現代のマスコミはどうだろう。特に、商業放送はその利潤 ポの為に、マスコミ本来の使命や目標を忘れてしまっている。即ち、スポンサーを意識しての大衆迎合の番組制作、政治問題に対する自主規制などにみられる様に、独占資本に屈服しているのである。即に、商業放送は、独占資本に利用され、大衆操作の道具となっているのである。

こうして商業ジャーナリズムに対し、我々は、活動主体が、学生であり、束縛されるものがないという学生放送のもつ独自性から、現実社会のあらゆるもの、特に政治社会状況や文化、諸制度に眼を向けていかなければならない。即ち、我々は常に何 のにも左右されない学生の立場で、これらの問題を直視し、考え、自らの主張を行っていかねばならない。そして、それを日常放送に向けていくのである。つまり、

放送を通じて、即ち、報道及び文化創造(番組制作)活動によって自己変革を行い、そこから社会変革を目指していかねばならない。このことがK.G.Bの規約第一章、第二条にある「放送部は学院の報道機関たる立場を堅持し、放送を通じ学生の技術・思想・情操を向上せしめ、以って学風の振興を計り学生会と学院の結びつきを親密にすることを目的とする」の所に表現されているのである。以上の観点から、我々の活動が自己満足による活動か、テクニック至上主義に陥いってはならないしアジテーション放送なるものも否定されなければならない。

以上述べた様に、我々が放送活動を行なっていく上において、不可欠なものは、放送にたずさわる君の主体性の確立である。我々が我々の眼で、現実の諸問題を見考え、我々主張を打ち出していく為には、まず我々の主体性の確立が基となってくるのである。つまり、主体のない者が、いかに主張を行なっても、その主張は信頼性のないものになってしまうからである。